

事業計画書

2020年度

自 2019年7月 1日

至 2020年6月30日

公益財団法人 ケア・インターナショナル ジャパン

活動の概要

2020 年までの将来像「長期ビジョン 2020」に向かって、「貧困の根源的な解決と尊厳のある世界に向けて、明確な付加価値のもと資金基盤を拡充、認知度と影響力を強化し、より貢献度と効率性が高い組織となる」という目標を維持、完結させる。

2019 年度まで推進してきた財務基盤の安定化路線を発展させながら、今年度も将来への投資や認知度向上施策を継続する。企業とのパートナーシップによる支援事業拡大や、ケア・インターナショナル内でのグローバル・アライアンスを有効活用し、支援者・受益者双方にとっての CARE ブランド向上や事業意義の明確化を目指す。

また、昨年度末の東ティモールにおける政府系資金開発支援事業の終了に伴い、今年度は当該事業成果の更なる発展のため、新たに農業用水改善事業を申請、実施する予定である。よって海外における事業展開については、今年度は以下の 3 つの事業を実施することとなる。

区分	新旧	国	事業名	支援元
開発①	継続	タイ	理数系(STEM*)教育を通じたリーダーシップ育成事業	日産自動車等
開発②	継続	東ティモール	学習雑誌「ラファエック」事業	企業、個人等
開発③	新規	東ティモール	エルメラ県アッサベ郡農業用水改善事業	外務省、支援組織等

*「STEM(ステム)」とは、Science(科学)、Technology(技術)、Engineering(工学)、Mathematics(数学)の頭文字をとった言葉。

1. 事業部署 【公益目的事業】

基本戦略1
「女性と女子」というテーマに基づく事業の実施と評価に基づく支援効果、持続発展性の向上
活動計画
1. 事業運営管理の重点課題
A) 各事業の申請時(形成時)のジェンダー視点の反映 ・比較的資金規模の大きな事業に関しては、ジェンダー・チェックリストを活用し、事業の質の向上を図る。
B) 各事業の申請時(形成時)の事前評価と結果の反映 ・比較的資金規模の大きな事業に関しては、簡易評価リストを活用し事前評価を行い、事業の質の向上を図る。

基本戦略2
民間資金の拡大と自己資金能力の向上
活動計画
1. 事業規模と質の確保
C) 政府系助成金の継続的獲得による事業規模の確保 ・東ティモールで事業を継続する。
D) 事業申請書および事業報告書の精度の維持と向上 ・年度毎の申請書および報告書の精度の維持に努める。
2. 現地事務所の戦略的選択
E) 戦略的集中と選択で、数カ国での事業支援を行う。
3. 緊急支援事業への取り組み
F) 緊急支援事業への取り組み強化 ・海外においてはケア・インターナショナル、国内においては各地域支援組織と連携して、より積極的に緊急支援に関与する。

基本戦略3
戦略的なコミュニケーション(働きかけ)の強化
活動計画
1. ドナーリレーション強化
G) 政府および政府系ドナーとのより良い関係性の構築 ・事業申請・採択の継続的な実績を残す。

2. マーケティング部署 【公益目的事業2】

基本戦略1

「女性と女子」というテーマに基づく事業の実施と評価に基づく支援効果、持続発展性の向上
基本戦略2

民間資金の拡大と自己資金能力の向上

基本戦略3

戦略的なコミュニケーション(働きかけ)の強化

活動計画

1. 広報・ブランディング強化

- A) 適切なポジショニング確立とブランディング再構築・強化
- B) 明確なターゲット設定に基づく広報メディアの多様化
- C) 広報効果の評価分析強化

2. 個人支援者の維持・拡大

- D) 支援者の維持・拡大に向けた基盤整備と戦略立案
- E) 初めての「国際協力の機会」と「CAREとの接点」の創出
 - ・外部ポータルサイトとクラウドファンディングを活用した新規寄付者の獲得
 - ・歩く国際協力「Walk in Her Shoes」への参加促進
 - ・「あつめて国際協力」への参加促進
 - ・多様な支援方法の周知強化
- F) 「都度寄付者」の支援機会の拡大
 - ・ダイレクトメールの戦略的展開
 - ・寄付と決済ページの改善および戦略的な広告運用によるオンライン募金の強化
 - ・緊急募金の実施
- G) 「継続寄付者(マンスリー・ギビング・プログラム支援者=MGP)」の新規獲得
 - ・リーフレットや寄付申込書等を通じた新規支援者獲得
 - ・オンライン経由での新規支援者獲得
 - ・F2F(Face to Face=街頭や駅、ショッピングモール等での対面でのマンスリー寄付勧誘)を通じた新規支援者獲得
 - ・既存支援者への戦略的ステップアップ・コミュニケーションの実践
- H) 「継続寄付者」の参加・支援機会の拡大
 - ・会員維持とMGPへの移行促進
 - ・既存MGPの支援継続と増額および退会防止
 - ・CAREスマイルソーターと学習雑誌「ラファエック」事業支援者の維持
- I) 「大口支援者」の維持・拡大
 - ・大口支援者のアップグレードに向けた戦略的コミュニケーションの実践
 - ・遺贈に関する広報強化

3. 企業連携の維持・拡大

- J) 企業連携に関する広報・ブランディング強化
 - ・ホームページ、広報資料、ネットワーキング、講師受託等を通じた戦略的広報の実践による、企業からの相談案件数の拡大
- K) 資金提供(一般寄付)による支援拡大
 - ・法人会員の維持・拡大
 - ・大口支援法人に対する戦略的コミュニケーションの実践
 - ・歩く国際協力「Walk in Her Shoes」における多様な法人連携強化
- L) 資金提供(特定寄付)による支援拡大
 - ・企業からの CSR/CSV 相談への対応強化
 - ・日産自動車との連携および活動報告・広報の強化
 - ・助成金の獲得(社員寄付制度やマッチング寄付等を含む)
 - ・東ティモールの学習雑誌「ラファエック」事業支援法人の維持・拡大
 - ・緊急募金の実施
- M) 物資/サービス提供による支援拡大
 - ・歩く国際協力「Walk in Her Shoes」における後援/協力の獲得
 - ・個人支援者施策への社員参加促進

4. 支援組織の維持・拡大

- N) 特定事業を通じた支援強化と啓発促進
 - ・新規東ティモール事業への支援開始
 - ・緊急支援基金の強化
 - ・緊急募金の実施
- O) 支援組織間のコミュニケーションと連携強化
 - ・代表者会議の企画・開催
- P) 地方における認知度向上に向けた相互連携促進
 - ・支援組織およびその活動の広報強化
 - ・マーケティング施策への協力促進
- Q) 新規支援組織の設立による会費収入拡大
 - ・鹿児島での新支援組織設立
 - ・その他地域での設立準備に向けた情報共有とサポート

3. 管理部署 【法人】

組織・事業全般に係わる活動
活動計画
1. 役員・支援組織・個人支援者等への情報共有の工夫 A) 団体使命と存在理由を確認し、差別化を推進する。 B) 事業説明や活動報告の強化と、双向方向でのコミュニケーションにより発展性を確保する。
2. 強化された緊急支援体制の維持 C) 海外においてはケア・インターナショナル、国内においては各地域支援組織と連携して、より積極的な緊急支援体制を維持する。
3. 組織体制の見直し D) 海外事業の規模や質量に見合う適正な運営体制への変更を検討する。

収支管理の改善とリソースの有効活用
活動計画
1. 財務管理 A) より収益性の高い組織運営を目指すために収支管理を行う。
2. 職場環境の改善および組織基盤強化 B) ICT(情報通信技術)の活用 ・ケア・インターナショナルと協力しクラウドを導入する。助成金などを活用し、業務の効率を高めるために、適切なICTの導入を進める。 C) 人材の確保 ・職員・インターンの人材確保が難しくなってきていたため、外部委託を含め、リクルート方法を検討する。

事業詳細

区分	開発①	国	タイ
事業名	理数系(STEM)教育を通じたリーダーシップ育成事業		
対象地域	タイ王国 アユタヤ県、ラヨーン県およびサムットプラカーン県		
対象者	中高生 1,400 人(Grade 9~12)		
予算規模	3,000 千円(総事業規模 30,000 千円)		
実施期間	2017 年 4 月～2020 年 3 月 (3 年間)		
主支援元	日産自動車等		
事業目標	青少年(特に女子)のリーダーシップや職業的技能を高めることにより、ジェンダー平等を含む社会性・自律性の高い人材を育成する。		
活動計画	<p>(1) 青少年(特に女子)を対象としたワークショップと研修 3 年次においても、貧困地域における 10 校の中学校・高校生 1,400 人を対象に、引き続き以下の活動を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① リーダーシップ研修(ジェンダー研修やチームビルディングを含む) ② 理数系教育の強化 ③ 小規模ビジネス起業研修 ④ キャリア教育(職業についての基本的な知識と技能の習得) <p>(2) 教師用の活動実施マニュアルを作成。事業対象校および教育省へ配布し、上記(1)の活動推進と理解深化を図る。さらには、支援終了後における活動の持続性を担保する資料としても、活用を促す。</p> <p>(3) 以下の実施計画を具体例(抜粋)としてここに挙げる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 生徒による成果発表やマルチメディア利用方法取得 ② STEM 教育を個々のプロジェクトにまで反映する。 ③ ユースキャンプ実施とユースリーダー主導による学校ネットワーク拡大 ④ 県レベルでのアカデミック・イベント開催 		

区分	開発②	国	東ティモール
事業名	学習雑誌「ラファエック」事業		
対象地域	東ティモール全 13 県		
対象者	約 80,000 世帯 約 140,000 名の未就学児および小学 1、2 年生 約 12,000 名の小学校教師		
予算規模	1,700 千円(総事業規模:年間約 1.5 億円 * 他ドナー資金を含む)		
実施期間	2019 年 7 月～2022 年 6 月 (3 年間)		
主支援元	企業、個人等		
事業目標	子どもの発育・教育状況と世帯全体の生活生計能力の向上を図り自立的な地域社会を目指す。		
活動計画	<p>(1) 学習雑誌「ラファエック」の作成・配布 3 年間のパイロット期間を含め 7 年間の事業期間を終えた同事業は更に 3</p>		

	<p>年間の継続が決まった。本事業では、農村地域を対象に日々の生活に役立つ情報を掲載した視覚に訴えるわかりやすい学習雑誌「ラファエック」を年3回、大人と小学校4年生までの子どもたちに向けて配布している。雑誌は4種類に亘り、年齢や属性に応じた多様な情報を提供している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼児から小学生 1~2 年生用(LAFAEK Kiik)と小学 3~4 年生用(LAFAEK Prima) : 物語や写真、ゲーム等を通して基本的な読み書き・計算、健康と衛生について学べる内容。 ・小学校の教員用(LAFAEK Ba Manorin) : 教師の指導技術の向上をサポートする内容。 ・成人用(LAFAEK Ba Komunidade) : 農村部の読み書きに不安のある成人向けに、健康維持、農業生産、育児、小規模融資等の情報を提供。 <p>(2) 対話ワークショップ</p> <p>対話ワークショップでは、地域住民に、雑誌で取り上げた内容の実践方法について伝授するとともに、生活上の課題について協議する場となっている。また、対話ワークショップでは、地域住民が雑誌の内容について意見を述べるとともに、事業スタッフは必要に応じて雑誌の不明点等について、地域住民に説明する場ともなっている。このように、雑誌の内容をより深く理解してもらうために、自治体ごとの対話ワークショップを継続する。</p> <p>(3) スポンサー制とオンラインサービスの拡充</p> <p>事業費の削減と、雑誌の継続性を高める試みとして、営利、非営利の団体が宣伝や記事を雑誌に掲載するために、雑誌の一部ページを買い取るスポンサー制を積極的に進める。また、オンラインサービスを活用し、主に十代の青少年への啓発を強化する。</p>
--	---

区分	開発③	国	東ティモール
事業名	エルメラ県アッサベ郡農業用水改善事業		
対象地域	東ティモール、エルメラ県アッサベ郡の 4 村内 11 集落		
対象者	12 の農民グループ(約 220 名)と 11 集落内約 2,330 名		
予算規模	18,000 千円(総事業規模: 約 110,000 千円)		
実施期間	2020 年 2 月 ~ 2023 年 1 月 (3 年間)		
主支援元	外務省、支援組織等		
事業目標	乾季の水不足を農業用水設備の設置によって解消し、農業活動を増進させる。		
活動計画	(1) 事業の背景 先行事業の「エルメラ県アッサベ郡農村地域の生業向上事業」(以下「HAFORSA 事業」)では、気候変動に伴う異常気象が農業生産に影響し不安定な生業状況を加速化させているとの考えに立脚し、その状況を改善するため、30 の農民グループを形成し様々な農業技術研修や実演販売研修を実施してきた。「HAFORSA 事業」の実施を通して、生業状況の改善のためには、更なる対応が必要な課題も浮き彫りとなった。それは、対象地域		

	<p>の水へのアクセス問題であり、水不足が農業活動を妨げる大きな要因となっていることである。特に、女性農民は、男性農民と比して、労働時間全体に水汲みと農作物への水やりが占める割合が大きく、その負担は看過できない。先行事業で実施した農業生産性の向上や収入向上を目指した技術研修に加えて、水源保全や灌漑設備等へのアクセスを向上させて性差等の属性にかかわらず農業に携わり活発な活動を行えるような環境を整備することも、同地域の生産向上のためには喫緊の課題である。</p> <p>(2) 活動内容</p> <p>① 農業用水設備(水源保全、貯水タンクおよび水路と点滴灌漑)の設置： 先行事業で形成した 30 の農民グループの中から、水不足の解消によって農業活動の増進が期待できる 12 の農民グループ(約 220 名)を選定し、同グループの農地で農業活動に不可欠な水が得られるように農業用水設備を整備する。 具体的には、水源を保全し、その水源から農地に水を引き、点滴灌漑設備を設置するまでの一連の造成工程を住民参加型で進め、農業活動、特に野菜の栽培環境の改善を図る。また、水源から取水できる水量が十分な時期は、周辺住民にも水利タンクを開放し生活用水として利用できる環境にする。</p> <p>② 農業用水設備の維持管理： 整備後は、設備が長期にわたり適切に維持管理できるように、農民グループを含むコミュニティ関係者の能力強化を目指す。 具体的には、設備維持管理委員会を設置し、同委員会メンバーを対象に実施する維持管理研修や定例会合を通して、メンバーは修繕保守に必要とされる知識や技術を身に着け、修繕費の集金管理や定例会合での課題や意見集約の仕方等を実地で学んでいく。事業期間を通して、重要なトピックごとに振り返り研修を実施し知識と技術の定着を図るとともに、自主的に行われる定例会合の場にも CARE の職員が立ち合い、委員会メンバーがそれぞれに役割を果たしているか等を見ていく。これら振り返り研修と定例会合等の場を利用したフォローアップによって、知識、技術、そして管理の 3 つの力を身に着けた維持管理委員会は、事業終了後も、それら身に着けた力を活かして、主体的に設備の維持管理に取り組むことが期待される。また、活動を通して、事業関係者のジェンダー平等にかかる意識と行動の変容を促進するため、メンバーの 50%を女性とするクオータ制度(割り当て制度)を取り入れ、女性のリーダーシップを醸成する。</p> <p>なお、1 年次では 12 の農民グループのうち 5 グループを対象に主に上記の活動を実施する。</p>
--	---

以上